

平成22年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月29日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ソルクシーズ

コード番号 4284 URL <http://www.solxyz.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 長尾 章

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部副本部長

(氏名) 秋吉 邦彦

TEL 03-6722-5011

四半期報告書提出予定日 平成22年11月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第3四半期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第3四半期	6,608	△0.8	1	—	10	—	△79	—
21年12月期第3四半期	6,664	—	△56	—	△105	—	△1,121	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第3四半期	△6.50	—
21年12月期第3四半期	△91.11	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
22年12月期第3四半期	6,120	—	2,613	—	42.5	221.76
21年12月期	6,391	—	2,906	—	45.3	235.13

(参考) 自己資本 22年12月期第3四半期 2,599百万円 21年12月期 2,892百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期	—	—	—	—	—
22年12月期	—	2.50	—	—	—
22年12月期(予想)	—	—	—	2.50	5.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,650	4.3	280	371.7	280	—	90	—	7.32

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 _____）、除外 一社（社名 _____）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	22年12月期3Q	13,410,297株	21年12月期	13,410,297株
② 期末自己株式数	22年12月期3Q	1,688,297株	21年12月期	1,109,089株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	22年12月期3Q	12,279,181株	21年12月期3Q	12,305,390株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(第3四半期連結累計期間)	6
(第3四半期連結会計期間)	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日～平成22年9月30日）におけるわが国経済は、春まで緩やかな回復基調にありましたが、南欧の財政赤字問題や急激な円高の影響により、夏以降、景気回復の減速感が強まり、国内IT市場においても、IT投資に対し一段と慎重になる企業が増加するなど、厳しい業務環境となりました。

当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、主事業である本体における金融向けなどのSI/受託開発事業が減収となりましたが、子会社における専門特化型のSI/受託開発事業やソリューション事業などの売上が前年同期比で増加した結果、売上高は6,608百万円（前年同期比0.8%減）とほぼ横這いを維持しました。

利益面では、売上総利益は利益率の高いSI/受託開発事業の減収と受注条件の悪化に伴い、1,184百万円（同6.7%減）と減少しましたが、前期の減損処理によるのれん償却負担の減少等により、販売費及び一般管理費が1,182百万円（同10.8%減）と大きく減少したため、営業利益は1百万円（同58百万円増）となりました。経常利益は、有価証券運用利息等により10百万円（同116百万円増）となり、税金等調整前四半期純利益は11百万円となりましたが、法人税等を控除した四半期純損失は79百万円（同1,041百万円増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、季節要因により売掛金が大きく減少したため、前連結会計年度末に比べ270百万円減の6,120百万円となりました。なお、固定資産に計上していましたが余資運用の投資有価証券を、償還に伴い流動資産化したため、固定資産が減少した一方で現金及び預金と有価証券が増加しております。また現金及び預金は自己株式の取得による支出がありましたが、借入による収入により増加しております。

負債は、売掛金と同様の要因により買掛金が減少した一方で、短期借入金が増加したこと及び賞与引当金等が季節要因で増加したことにより、前連結会計年度末に比べ22百万円増の3,507百万円となりました。

純資産は、自己株式の処分（6月）と取得（8月）により自己株式が615百万円（同195百万円増）となり、また四半期純損失の計上及び配当の実施により利益剰余金が249百万円（同109百万円減）となった結果、前連結会計年度に比べ293百万円減の2,613百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期業績予想を達成する見込みであり、当初予想の修正は行いません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

四半期会計期間中に著しい貸倒実績が発生しない限り、前連結会計年度末に算定した貸倒実績率を使用しております。

②たな卸資産の実地棚卸の省略

実地棚卸は行っておりません。

③連結会社相互間の債権債務の相殺における差異調整の省略と未実現損益の消去における見積計算

重要性があれば、差異調整することとしております。

④繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等や一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合は、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

・会計処理基準に関する事項の変更

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した受注契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については完成基準を適用しております。

なお、これによる当四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

・表示方法の変更

(四半期連結損益計算書)

前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「投資事業組合運用損」(前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間3,565千円)は、営業外費用の100分の20を超えたため区分掲記しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,806,134	1,483,617
受取手形及び売掛金	1,311,512	1,752,003
有価証券	480,164	279,978
商品及び製品	11,974	16,219
仕掛品	221,754	109,663
原材料及び貯蔵品	3,149	3,331
その他	79,478	141,506
流動資産合計	3,914,167	3,786,320
固定資産		
有形固定資産	654,120	678,559
無形固定資産		
のれん	32,508	17,185
その他	171,677	142,517
無形固定資産合計	204,186	159,702
投資その他の資産		
投資有価証券	612,418	1,012,998
繰延税金資産	355,475	333,864
その他	371,962	431,310
貸倒引当金	△3,015	△12,270
投資その他の資産合計	1,336,842	1,765,902
固定資産合計	2,195,148	2,604,165
繰延資産	11,422	1,174
資産合計	6,120,739	6,391,660
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	284,560	493,260
短期借入金	936,200	692,600
1年内償還予定の社債	60,000	240,000
1年内返済予定の長期借入金	223,800	295,673
未払法人税等	23,338	24,304
賞与引当金	211,319	—
役員賞与引当金	1,750	—
その他	319,737	511,341
流動負債合計	2,060,706	2,257,181
固定負債		
社債	390,000	70,000
長期借入金	86,400	257,810
退職給付引当金	832,060	772,873
役員退職慰労引当金	125,417	114,474
負ののれん	509	1,018
その他	12,214	11,304
固定負債合計	1,446,601	1,227,482
負債合計	3,507,308	3,484,663

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,494,500	1,494,500
資本剰余金	1,468,229	1,453,942
利益剰余金	249,018	358,450
自己株式	△615,986	△420,018
株主資本合計	2,595,761	2,886,874
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,660	5,482
評価・換算差額等合計	3,660	5,482
少数株主持分	14,009	14,639
純資産合計	2,613,431	2,906,997
負債純資産合計	6,120,739	6,391,660

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
売上高	6,664,940	6,608,978
売上原価	5,395,094	5,424,684
売上総利益	1,269,845	1,184,294
販売費及び一般管理費		
役員報酬	221,220	235,668
給料	372,932	341,211
賞与	45,275	43,274
賞与引当金繰入額	27,597	25,699
役員賞与引当金繰入額	—	1,750
役員退職慰労引当金繰入額	12,620	14,243
退職給付費用	16,094	17,499
法定福利費	73,114	68,895
地代家賃	88,289	74,743
支払手数料	64,581	111,816
のれん償却額	116,274	5,926
その他	288,702	242,053
販売費及び一般管理費合計	1,326,702	1,182,783
営業利益又は営業損失(△)	△56,856	1,510
営業外収益		
受取利息	20,450	19,618
受取配当金	1,279	322
負ののれん償却額	509	536
その他	9,722	14,767
営業外収益合計	31,961	35,245
営業外費用		
支払利息	17,222	13,832
デリバティブ評価損	57,105	25
投資事業組合運用損	—	8,460
その他	6,612	3,539
営業外費用合計	80,939	25,857
経常利益又は経常損失(△)	△105,834	10,898

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	78	—
投資有価証券売却益	2,107	—
関係会社株式売却益	—	14,057
保険解約返戻金	3,737	—
その他	3,780	—
特別利益合計	9,703	14,057
特別損失		
固定資産除却損	—	4,585
固定資産売却損	2,977	—
のれん償却額	856,775	—
投資有価証券評価損	960	8,765
役員退職慰労引当金繰入額	40,416	—
ゴルフ会員権評価損	2,838	—
減損損失	—	108
特別損失合計	903,968	13,460
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△1,000,100	11,495
法人税、住民税及び事業税	112,028	104,852
法人税等調整額	10,482	△14,036
法人税等合計	122,511	90,816
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1,430	472
四半期純損失(△)	△1,121,180	△79,792

(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	2,025,811	2,009,922
売上原価	1,727,090	1,697,430
売上総利益	298,720	312,491
販売費及び一般管理費		
役員報酬	73,800	79,938
給料	119,252	105,460
賞与	2,704	2,671
賞与引当金繰入額	23,774	20,067
役員賞与引当金繰入額	—	750
役員退職慰勞引当金繰入額	4,224	5,023
退職給付費用	4,084	5,473
法定福利費	23,750	23,091
地代家賃	28,756	24,638
支払手数料	23,384	24,191
のれん償却額	1,040	2,093
その他	79,224	84,107
販売費及び一般管理費合計	383,995	377,505
営業損失(△)	△85,274	△65,014
営業外収益		
受取利息	2,960	3,565
受取配当金	56	67
デリバティブ評価益	—	△7,380
負ののれん償却額	169	169
その他	539	6,105
営業外収益合計	3,726	2,528
営業外費用		
支払利息	5,294	4,221
デリバティブ評価損	13,350	25
投資事業組合運用損	—	2,720
その他	4,759	1,793
営業外費用合計	23,403	8,760
経常損失(△)	△104,952	△71,246
特別利益		
関係会社株式売却益	—	14,057
特別利益合計	—	14,057
特別損失		
固定資産除却損	—	200
投資有価証券評価損	—	1,229
特別損失合計	—	1,429
税金等調整前四半期純損失(△)	△104,952	△58,618
法人税、住民税及び事業税	△4,284	7,618
法人税等調整額	△6,632	3,708
法人税等合計	△10,917	11,326
少数株主利益又は少数株主損失(△)	3	△767
四半期純損失(△)	△94,037	△69,177

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,000,100	11,495
減価償却費	86,286	97,557
減損損失	—	108
のれん償却額	973,050	5,926
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△2,213	10,943
退職給付引当金の増減額(△は減少)	50,289	59,748
賞与引当金の増減額(△は減少)	207,027	213,083
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	1,750
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	△9,255
受取利息及び受取配当金	△21,730	△19,941
支払利息	17,222	13,832
投資有価証券売却損益(△は益)	△2,107	—
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△14,057
デリバティブ評価損益(△は益)	57,105	25
投資有価証券評価損益(△は益)	960	8,765
投資事業組合運用損益(△は益)	—	8,460
ゴルフ会員権評価損	2,838	—
固定資産売却損益(△は益)	2,898	—
固定資産除却損	—	4,585
売上債権の増減額(△は増加)	815,060	448,989
たな卸資産の増減額(△は増加)	△294,605	△123,238
仕入債務の増減額(△は減少)	△412,514	△203,667
未払消費税等の増減額(△は減少)	△43,150	△4,482
未払費用の増減額(△は減少)	△142,279	△117,083
その他	△234,872	△28,980
小計	59,167	364,565
利息及び配当金の受取額	27,808	25,215
利息の支払額	△17,011	△13,255
法人税等の支払額	△352,401	△65,754
営業活動によるキャッシュ・フロー	△282,438	310,771

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,744	△13,962
有形固定資産の取得による支出	△20,462	△13,803
有形固定資産の売却による収入	4,045	1,182
無形固定資産の取得による支出	△41,143	△104,512
投資有価証券の取得による支出	△51,938	△117,386
投資有価証券の償還による収入	—	500,000
投資有価証券の売却による収入	96,773	—
有価証券の償還による収入	100,000	—
関係会社株式の売却による収入	—	4,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	3,194
社債等の償還による収入	—	40,000
貸付けによる支出	△35,393	—
貸付金の回収による収入	27,618	6,310
その他	△3,308	△826
投資活動によるキャッシュ・フロー	71,446	304,196
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	104,800	243,600
長期借入れによる収入	200,000	—
長期借入金の返済による支出	△231,711	△243,284
社債の発行による収入	100,000	387,745
社債の償還による支出	△30,000	△260,000
自己株式の売却による収入	—	268,400
自己株式の取得による支出	△99,877	△450,081
配当金の支払額	△62,669	△32,582
少数株主への配当金の支払額	—	△563
その他	—	△19,088
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,458	△105,853
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△230,449	509,114
現金及び現金同等物の期首残高	1,900,880	1,705,901
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,670,430	2,215,015

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、当第3四半期連結会計期間において、取締役会決議に基づき、自己株式1,250,000株、450百万円を取得いたしました。なお、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は1,688,297株、615百万円となっております。